

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人信州大学（案）

1 全体評価

信州大学は、山々に囲まれた自然環境及び信州の歴史・文化・伝統を大切に、総合大学として世界に通じる教育研究を行い、自ら創造できる人材の育成、独創的研究の学際的推進、地域・社会の発展に貢献することを目指している。第3期中期目標期間においては、先鋭領域融合研究群を中心に世界的な教育研究を行い、多分野にわたる全国的な教育研究拠点としての活動を行うとともに、地域に分散するキャンパスの強みを生かし、地域活性化の中核拠点となること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、学術研究・産学官連携推進機構に信州大学と企業等との大型共同研究の推進及びその運営支援体制の強化を図ることを目的とした共創研究クラスターを置き、外部機関との「組織」対「組織」による価値共創型の共同研究の推進、研究成果の産業界への活用促進及び高度人材育成を推進していくための体制を整備するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 人口減少時代に適応した弾力性（レジリエンス）のある社会システムの実現は、日本だけでなく世界でも重要視されていることから、地域デザイン部門において、現在の地域課題としていかに人口を維持し、災害のリスクも少なくできるかという観点から、近年注目されている地域デザインやグリーンインフラに関する研究を進めている。（ユニット「先鋭研究領域の融合と頭脳循環による世界水準の国際教育研究拠点の形成」に関する取組）
- 小型ロケット開発をモチーフとした地域企業の技術の高度化と人材育成を目的にSUWA小型ロケットプロジェクトを推進し、小型ロケット試作に関わる様々な要素技術を諏訪圏企業、JAXA宇宙科学研究所、産業技術総合研究所と連携して技術開発し、試作ロケットに実装し、打上げ実験（計5回）によって技術実証している。（ユニット「先鋭研究領域の融合と頭脳循環による世界水準の国際教育研究拠点の形成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 事務職員を対象とした経営企画力向上の取組

副課長級以上を対象とした経営企画力向上研修について、大学業務全般の知識を養い経営企画能力の基礎を身に付けさせるために、新たに主査級以下の研修体系にも組み入れて、令和元年度においては「淘汰の時代に突入した中で大学職員が果たすべき役割」をテーマとした講演、WBS（Work Breakdown Structure）を用いた業務マネジメントの手法についてのグループワークを実施している。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 入学者選抜における出題ミス

学部の令和2年度一般入試における出題ミスが発生したことにより追加合格の措置を実施していることから、チェック体制の見直し等、再発防止に向けた組織的な取組を実施することが望まれる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 環境マインド実践人材養成コースの開講

全学横断特別教育プログラムの運営管理体制の下で、環境分野の幅広い課題の基礎知識を身に付け、特に国際社会の共通の目標であるSDGsや持続可能な循環共生型の社会構築を意識して、課題を解決できる人材を育成することを目的とした環境マインド実践人材養成コースを開講し、36名が登録している。

○ 信州大学・長野県連携室の設置

長野県との強固な連携体制を築き、特定の分野に限定することなく、教育・研究・社会連携・医療等の発展を目的として、令和元年11月1日付で信州大学・長野県連携室に関する覚書を締結し、長野県庁内に「信州大学・長野県連携室」を設置している。これにより、長野県庁との組織対組織の連携を強化する体制を整え、台風災害のデジタルアーカイブ、御嶽山ビジターセンターの設置やワールドワイドラーニング事業に係る高大連携事業等を行っている。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 臨床研究・治験の支援体制の強化

病院が主幹となって実施する初めての医師主導治験であり、ヒト投与試験の面においても病院初となる高度な治験「FIH（ヒト初回投与試験）医師主導治験：悪性黒色腫患者を対象としたインターロイキン12発現型遺伝子組換え単純ヘルペスウイルス1型の第I/II相臨床試験」の支援を実施するなど、各研究者が迅速かつ適切に臨床研究を実施できるよう、臨床研究・治験の支援体制が強化されている。

(診療面)

○ 専門的ながん医療の提供

がんゲノム医療のより一層の推進を目指し、がんゲノム医療拠点病院に申請、指定を受けるとともに、小児がん又は造血幹細胞移植医療を受けた小児期から青年期における患者を対象とした、長期フォローアップ外来を継続し、令和元年8月からは、小児がん既往者に対して、2次発がんのリスク評価に関するゲノム解析を行う「HOPEFUL」外来を開始するなど、がん診療の体制を強化している。

(運営面)

○ 県内の地域がん診療連携拠点病院との連携

長野県内のがん診療連携拠点病院で行っている院内がん登録を附属病院に集約し、それに基づき分析した長野県のがんの特徴を、日本がん登録協議会において発表するなど、地域のがん医療に貢献している。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人山口大学（案）

1 全体評価

山口大学は、地域の基幹総合大学として、更なる教育研究の発展・充実を目指しつつ、地域に根ざした社会連携を進め、アジア・太平洋圏において独自の特徴を持つ大学へと進化していくことを目指している。第3期中期目標期間においては、国際標準に沿った教育の展開、科学技術イノベーション創出、文理融合分野の創成、地域の『知』の拠点としての地方創生の牽引、歴史・文化・民俗・言語・宗教等の違いを超えた「ダイバーシティ・キャンパス」の実現等に取り組み、イノベーションを生み出す人材を育成すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、経営系の社会人教育に対応して、経済学研究科の中に新たに3つの教育プログラムを追加しているほか、医学系研究科においては、全国初の「臨床培養士制度」の認定を受け、再生医療・細胞療法コースを設置するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 令和元年6月に国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構との起業家支援に関する相互協力の覚書締結により、大学発ベンチャーの創出、ベンチャー支援人材の育成等を連携して推進する体制を整えている。令和2年1月には、地域発ベンチャーの立ち上げ及び成長の支援を通じて、地域における新たな産業基盤の創出と知の集積を図り、持続的なエコシステム構築を目指して、地元金融機関（株式会社山口フィナンシャルグループ）との共同でスタートアップ企業を育成・支援する取組を開始している。（ユニット「地方創生のための若年層の地元定着に向けた取組」に関する取組）
- 共同獣医学部において、欧州獣医学教育機関協会（EAEVE）の評価基準への対応のため、伴侶動物と産業動物の臨床実習、病理解剖実習、食肉衛生検査実習についてHands-on実習（学生が実際に手を動かす実習）を充実させている。令和元年度においては、中期計画を1年前倒しし、令和元年6月には本審査を受審し、令和元年12月12日にアジアで初めて「Accreditation status『適合』」（完全認証）の結果報告を受けている。（ユニット「大学のグローバル化に向けた取組」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特筆	一定の 注目事項	順調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 若手教員の研究力強化の取組

学術分野に対して特筆すべき研究実績のある若手教員に対し、早期に教授職となる機会を与え安定的に研究に専念できるようにすることを目的とした「戦略的教授昇任制度」を創設し、令和2年4月に3名の若手教員を登用している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ アジア初となる欧州国際水準の獣医師育成教育機関に認定

山口大学共同獣医学部及び鹿児島大学共同獣医学部は、獣医学教育の欧州国際認証である欧州獣医学教育機関協会（EAEVE）認証を令和元年12月にアジア地域として初めて取得し、国際水準を満たす教育体制の整備、カリキュラムの改善、教育コンテンツの充実に取り組んでいる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理・環境配慮 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 多様な財源を活用した整備

ダイバーシティ・キャンパスの実現に寄与する施設として、留学生を含む全ての学生をトータルサポートする機能を備えた「新福利厚生施設（FAVO：ファボ）」を、民間事業者からの寄付（約4億6,000千万円）によりオープンしている。また、運営に関しては、運営事業者から得られる施設利用料を施設維持管理財源として確保し、大学経営基盤の強化を図っている。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 文理融合組織の特色を生かした研究を通じた国際貢献

様々な分野の研究者が在籍する文理融合組織の時間学研究所において、モスクワ大学や国際時間学会会長との積極的な国際的人材交流等、国外も含めた研究者同士のネットワークを広げるための研究活動を行うなど、全学的に国際連携活動を推進したことにより、国際共著論文数は、平成26年度の179件に対し、令和元年度は227件と26.8%の増となり、中期計画に掲げる目標値（10%増加）を大幅に達成している。

附属病院関係

【医学部附属病院】

（教育・研究面）

○ 献体を用いた臨床手技トレーニングのための体制整備

研修医や専攻医を中心とする外科系の若手医師や外科系志望の医学生への教育体制を一層充実させるため、平成31年4月に附属病院医療人育成センターに新たにサージカルトレーニング部門を設置し、献体を用いた臨床手技トレーニングのための体制整備を行っている。

（診療面）

○ 患者支援センター設置による地域医療連携の強化

医療・保険・福祉等地域医療機関との連携拠点として「患者支援センター」を平成31年4月に設置し、他の医療機関からの事前予約体制を整備したところ、FAX予約件数が対前年度比683件増加、新規外来患者も635名増加し、また、地域の医療機関に「連携医療機関認定証」を発行し、一般的な外来診療が可能な患者を地域医療機関に誘導しやすい環境整備を図り、逆紹介率も年々増加し80.4%となるなど、地域医療機関との連携を強化している。

（運営面）

○ 働き方改革の推進

小串キャンパス独自の勤怠管理システムの導入及び仕様の決定、各診療科へのドクターズ・クラークに関する調査結果を受けて15名のドクターズ・クラークの増員、労働時間と自己研鑽を示す「医師・歯科医師の労働時間ガイドライン（案）」及び「運用ガイドライン（案）」の策定等を行うなど、働き方改革を推進している。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人徳島大学（案）

1 全体評価

徳島大学は、高度な研究活動を基盤として「進取の気風」を育む教育と地域の目線に立った社会貢献を基軸にその社会的使命の達成を目指している。第3期中期目標期間においては、生涯にわたって学び続ける知と実践にわたる体系的な教育を行い、優れた専門的能力を持ち、自律して未来社会の諸問題に立ち向かう人材を育成するとともに、国際社会や地域社会で高く評価される研究成果を発信し、地域創生の中核的機関としての役割を果たすことを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、既存センターの発展的再編・統合により高等教育研究センター、人と地域共創センターを新設するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 先端酵素学研究所において、拠点機能の更なる向上を図るため、所属教員の評価項目及び評価基準を全学に先駆けて定めるとともに、早急に若手研究者の招へいを進めるほか、組織の見直しを行い、トップジャーナルにおいて当該分野の成果発表を行うとともに大型資金を獲得している研究者を選抜し、令和2年度から日本初の「慢性炎症」を切り口とする重点研究部門を設置し、健康長寿社会の実現への貢献を目指している。（ユニット「国際的に卓越した研究拠点を形成」に関する取組）
- 徳島県と連携して「人と地域共創センター」において、社会的、地域的課題である「健康寿命の延伸」とそれに係る「地域ボランティア並びに地域リーダーの育成」を目的とした「とくしま健康寿命からだカレッジ」を全学協働によるリカレント学習プログラムとして開設している。令和元年度においては、基礎課程を開講し、健康寿命を延ばす基礎資質の向上と健康寿命パートナー（健康寿命延伸に係るボランティア活動を行う者）の育成に取り組んでいる。（ユニット「地域再生・活性化に向けた課題解決と人材育成の推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 業務効率化の取組

業務の自動化を目的としてRPAを導入することにより、図書館オープンアクセス化の推進業務については、54時間の作業が15分に短縮され、また出張申請（旅費計算）業務については、処理時間が175時間から58時間に短縮されるなど、業務の効率化を実現している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 多様なステークホルダーとの連携強化等による外部資金比率（寄附金）の上昇

多様なステークホルダーとの連携を強化する取組等を積極的に推進した結果、寄附金収入が平成30年度の16億9,648万円から令和元年度は20億9,723万円と過去最高額となっており、令和元年度における寄附金に係る外部資金比率は約4.4%（対前年度比約0.8ポイント上昇）となっている。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 内部質保証の優れた取組

教育の成果・効果を検証するためのアンケート調査、学生生活実態調査、学生の学修に関する実態調査を実施し、分析結果を報告書にまとめることにより、学生からの意見を体系的に分析する取組を組織的に行っている。これにより、正課外における学生の英語学習支援を強化するなど、それらの意見を反映した取組につなげている。また、「内部質保証に関する方針」において、教育分野の特性に応じた外部評価等を積極的に受審し、その結果を内部質保証に活用する体制を定め、機関別内部質保証に活用している。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ リカレント教育の推進

地域連携推進体制の強化を図ることを目的とした「人と地域共創センター」にリカレント教育推進のための広報・相談窓口としての「リカレント・コンシェルジュ」機能を持たせ、受講歴の記録管理、学習機会の提供を行うため、「リカレント教育システム」を導入している。

○ 「株式会社産学連携キャピタル」の設立による大学発ベンチャーの設立・育成支援

阿波銀行、一般社団法人大学支援機構の出資により、徳島大学発ベンチャーや大学が保有する人的資源、研究シーズを発掘するとともに、ベンチャー投資と事業化へ向けたハンズオン支援を行う「株式会社産学連携キャピタル」を設立し、大学発ベンチャーの設立・育成支援を行うこととしている。

共同利用・共同研究拠点

○ 大型研究機器の有効稼働体制の確立

先端酵素学研究所では、共同機器室の67台の機器を学内外に公開し、令和元年度累計で4,285回使用されている。また、次世代シーケンサー解析関連、ゲノム編集動物作成関連、高性能質量分析装置を用いたプロテオームの受託解析等を行い、約1,320万円の収入を得ている。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 魅力ある研修プログラムの構築・実施

メディカルゾーン重点研修プログラムでは、徳島大学病院と徳島県立中央病院の関係者が定期的にワーキングを開催するだけでなく、各研修医との面談を実施し、研修医からの意見をフィードバックすることで、より良い研修が実施できる体制を構築している。

(診療面)

○ 高度で質の高い低侵襲医療の開発・導入

膝の人工関節手術を支援する最新鋭のロボット・NAVIOを、国立大学としては初めて導入（日本では6施設目）し、赤外線カメラを用いた自動ナビゲーションによる手術支援により、高度で質の高い低侵襲医療を実践している。

(運営面)

○ IR (Institutional Research) プロジェクト

平成31年4月に、診療実績に基づいた経営分析を行い、各診療科への的確なアドバイスや、活動支援を目的に、副病院長（診療担当）、病院長補佐（経営担当）及び経営企画課3名によるIRプロジェクトチームを発足し、他大学との比較から施設基準の上位取得を提案し、診療科から了承を得て、令和2年度以降は、年間約3,100万円の増収となる見込みとなっている。

○ 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策として、病院における基本方針及び事業継続計画（BCP）診療Verを策定するとともに、COVID-19患者の診療体制を確立し、入院する際のシミュレーションを行ってフローを確認するなど、受入体制を構築している。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人香川大学（案）

1 全体評価

香川大学は、「世界水準の教育研究活動により、創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を養成し、地域社会をリードするとともに共生社会の実現に貢献する。」ことを理念としている。第3期中期目標期間においては、地域社会の課題解決に資する教育・研究等の実績を基に、地域活性化の中核的拠点としての機能強化を目指すとともに、特定の分野においては、世界ないし全国的な教育研究を目指すことを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、地域創生を担う人材育成と香川県への学生の定着促進を期待した単位互換協定に基づく香川と東京圏の大学生対流促進事業において連携を図るとともに、世界をリードする「希少糖研究」を推進するため、国際的研究拠点となる国際希少糖研究教育機構を設置し世界トップクラスの研究者の招へいや部局を超えた研究体制の強化を図るなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 人材育成に関するニーズ調査として、大学院教育やリカレント教育に対する動向を測るため、地元企業等の人事担当者等を対象としたヒアリング調査を行っている。ヒアリングの調査結果を踏まえて、専門テーマや解決すべき課題に即し柔軟に科目群を設定できるユニット制の導入や文系理系を超えて共通に必要な知識等を学ぶための共通科目の導入等の分野融合型研究科設置の基本計画案を作成している。（ユニット「地域からの要望を踏まえた教育研究組織の見直し」に関する取組）
- 日本人学生と留学生が気軽に集まり交流する場であるイングリッシュ・カフェを「プログラムを強化し留学に繋げる」ことを目的として「グローバル・カフェ」と名称を変更し、英語を中心としつつも多言語（中国語、フランス語、スペイン語、ドイツ語、韓国語、タイ語）のネイティブスピーカーによる会話指導、留学生による授業・文化紹介や異文化交流イベント等、留学生と日本人学生の交流の機会を充実させるための取組を通じて、楽しみながら語学力を高め、更なる異文化理解を促進することができる場としている。（ユニット「グローバル人材の育成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 事務組織の再編による機能強化

業務執行体制の明確化、企画立案機能の充実を目的として、法人本部を室制から部制とするなど、事務組織を再編するとともに、産官学連携体制の強化を図るため「地域創生推進部」を、地域定着・地方創生に貢献する人材養成を行うため「共創人材養成グループ」を設置することとしている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善 ④予算編成の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 地元企業への訪問等の取組による外部資金比率（寄附金）の上昇

学長、理事、副学長が地元企業等を訪問し、これまでの人材育成や産業活性化の成果を説明するといった取組等を積極的に推進した結果、寄附金収入が平成30年度の7億1,968万円から令和元年度は8億7,278万円と過去最高額となっており、令和元年度における寄附金に係る外部資金比率は約2.4%（対前年度比約0.4ポイント上昇）となっている。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 多様な教育の展開

より幅広くより深く学びたい学生向けの副専攻型教育プログラム「ネクストプログラム」に、これまで実施してきた「グローバル人材育成プログラム」「防災士養成プログラム」に加え、令和元年度から、多角的な視点で物事を捉える力を養成するために哲学・歴史・芸術・文化等の人文学の様々な分野を学べる「ヒューマニティーズ養成プログラム」を開設するとともに、令和2年度から、DRIについてより深く学びたい学生のための「DRIイノベーター養成プログラム」を開講することとしている。

※ DRI教育：インフォマティクス（Informatics）の基礎の上にデザイン思考能力（Design Thinking）とリスクマネジメント能力（Risk management）を養成するための教育

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 臨床研究支援体制の充実

令和元年度から医師1名をCOI管理及び教育のために配置し、教育訓練講習会にて研究者らに対しCOI管理の教育を行うなど、臨床研究推進のための組織体制を強化している。

（診療面）

○ 社会的要請の強い医療の充実に向けた取組

地域医療機関からの相談を直接附属病院の専門医が受けるホットラインについて、がん・消化器・循環器・脳卒中に加え、令和元年5月から小児外科の新たな設置や、香川県が実施する「乳幼児レスパイト事業」への参加、令和元年度総合防災訓練における広域医療搬送実動訓練及び令和元年度四国DMAT実働訓練、かがわ災害医療ロジスティクスワーキンググループへ参加するなど、県内の医療機関との連携や社会的要請の強い医療の充実に取り組んでいる。

（運営面）

○ 医師の働き方改革の推進

原則、患者・家族への病状等説明を平日の診療時間内に実施することとし、労働時間の短縮を図るとともに、分娩に従事する医療従事者の処遇の改善を図るため、平成31年4月分から、時間外における分娩手当を支給するなど、医師の働き方改革を推進している。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人愛媛大学（案）

1 全体評価

愛媛大学は、「愛媛大学憲章」に示す「学生中心の大学」「地域とともに輝く大学」「世界とつながる大学」の実現を目指している。第3期中期目標期間においては、これまでに実施した取組をさらに発展させるために、学長のリーダーシップの下、(1)学生の可能性を育む教育活動の推進(2)特色ある研究拠点の形成と強化(3)グローバルな視野で地域の発展を牽引する人材の育成の3つを重要課題として定め、愛媛大学学生として期待される能力「愛大学生コンピテンシー」を全学生に習得させるために教育環境の整備と学生支援体制の強化を図ること、「地(知)の拠点」としての中核機能を拡充強化すること、多様な研究分野において実績ある研究者グループの組織強化及び新規編成を図り、特色ある研究を推進すること等の基本目標を8つの領域において掲げている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、地域の特性に応じ、県内全域に地域密着型センターを配置し、地域に密着した中核機能を果たすなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 南予地域における新たな地域密着型研究センターとして、西予市に「地域協働センター南予」を設置し、南予地域に共通する課題（人口減少問題、鳥獣害対策、空き家問題、公共交通網維持、柑橘産業等）や、各市町特有な課題に取り組むこととしている。また、地域文化の再評価とそれらの成果の社会への発信によって地域活性化に貢献することを目的として、「地域共創研究センター」「四国遍路・世界の巡礼研究センター」「俳句・書文化研究センター」の3つの地域密着型文系研究センターを設置している。（ユニット「地域産業イノベーションを創出する機能の強化」に関する取組）
- プロテオサイエンスセンター（PROS）において、ヒトプロテインアレイの質的向上及びこれを用いた共同研究並びに持続的活用を目的とした技術開発を進めており、ヒトプロテインアレイの質的向上としては、前年度までに全数合成を達成したヒトプロテインアレイの中でも特に薬剤標的として注目度の高い1,200種類のタンパク質をフォーカスドプロテインアレイとして整備するとともに、持続的活用を目的とした技術開発としては、学長特別強化経費で購入した超高速分注ワークステーションを用いたスクリーニングの低コスト化を検討した結果、アッセイプレートの高密度化（384穴から1,536穴）、反応液量及び使用試薬の少量化（1/6倍）に成功し、ヒトプロテインアレイの試験コストを従来の1回105～120万円から25～30万円へ低コスト化を可能としている。（ユニット「世界をリードする最先端研究拠点の形成・強化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織の戦略的企画機能の強化 ②教育研究組織の見直し ③事務系職員の人事制度と人材育成マネジメント

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 新たな教員業績評価制度の導入

教員の能力や成果を厳格かつ公正に評価し、その評価結果をより適切に処遇等に反映することを目的として、新たな教員業績評価制度を導入し、その評価の実施に当たっては、新たに愛媛大学教員業績評価システム(E-PAS)を設置し、教員評価資料及び個人業績データベースを含むデータ等を評価に活用するとともに、教員の業績を全学的に一元管理することとしている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 基金活動として整備している「遺贈」の取組

「遺贈」に係る初の試みとして、将来に繋がる寄附の獲得を目的に「相続・遺贈セミナー」を開催し、学内外から12名が参加している。これらの取組により、累計寄附額が、第3期中期目標期間中の目標額に対する達成率156%となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ①自己点検評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- ①施設設備の整備・活用等 ②安全管理・環境管理 ③法令遵守等 ④学術情報基盤の充実

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 地域との連携強化

南予地域における新たな地域密着型研究センターとして、「地域協働センター南予」を設置し、南予地域に共通する課題（人口減少問題、鳥獣害対策、空き家問題、公共交通網維持、柑橘産業等）に加えて、各市町特有な課題にも取り組むこととしている。また、地域文化の再評価とそれらの成果の社会への発信によって地域活性化に貢献することを目的として、「地域共創研究センター」「四国遍路・世界の巡礼研究センター」「俳句・書文化研究センター」の3つの地域密着型文系研究センターを設置している。

共同利用・共同研究拠点

○ 発展途上国の環境問題への寄与

沿岸環境科学研究センターでは、59件の共同利用・共同研究を実施しており、そのうちの22件が国際共同研究である。環境破壊が進む発展途上国の研究機関（大学）所属の研究者との国際共同研究も実施しており、環境問題の解決に寄与している。

○ 国際誌におけるヒメダイヤ特集号の発行

地球深部ダイナミクス研究センターでは、Taylor&Francis社の国際誌「High Pressure Research」においてヒメダイヤ特集号を発行し、18編の論文による国際的共同研究の成果発表及びヒメダイヤの特性や応用、その合成手法を用いた新物質の開発に関する新たな学際的研究課題を提示している。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 橋渡し研究の推進

先端医療創生センター（TRC）が中心となって、基礎研究と臨床研究との新たな橋渡し研究プロジェクトの立ち上げや推進を支援することにより、株式会社ニコンインステックと契約を結び、顕微鏡のアプリケーション開発の基礎基盤研究を進めるとともに、富士フイルム株式会社と共同で開発した次世代型面検出器CT装置については、心筋血流を定量化・可視化する技術の知財獲得を進めるなど、橋渡し研究を推進している。

（診療面）

○ 臓器・組織移植センターの設置による、移植体制の整備・強化

平成30年度に「臓器・組織移植センター」を設置し、同センターを窓口として各診療科が連携して行った移植実施数は、令和元年度は肝移植7件、腎移植13件、角膜移植78件、羊膜移植23件となり、脳死肝移植実施病院・脳死移植臓器提供の体制を整備・強化している。

(運営面)

○ 働き方改革の推進

平成31年4月からは、36協定の見直しによる時間外労働時間の上限時間の引き上げの実施、医師・教員への専門業務型裁量労働制の導入、大学院生医員の希望に添った勤務を行えるよう、勤務形態の弾力化を図るなど、働き方改革を推進している。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人高知大学（案）

1 全体評価

高知大学は、現場主義の精神に立脚し、地域との協働を基盤とした人と環境が調和のとれた安全・安心で持続可能な社会の構築を志向する総合大学として教育研究活動を展開することを目指している。第3期中期目標期間においては、総合的教養教育を基盤に「地域協働」による教育の深化を通して課題解決能力のある専門職業人を養成するとともに、黒潮圏にある豊かな地域特性を生かした多様な学術研究を展開し、地域社会・国際社会の発展に寄与することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、学生の地域教育への寄与や、教員の研究フィールド開拓、地域住民とのマッチング及び地域における連携体制作り等を果たすとともに、全学的な「地域協働」による教育を展開し、地域関連科目数を令和元年度は366科目まで増加させるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 県内就職率向上の取組として県内で活躍する中小企業経営者や団体トップに密着同行し、企業経営者らの考え方やリーダーシップ等を直接学ぶ社長インターンシップ、高知市長インターンシップやUBC（高知大学地域コーディネーター：University Block Coordinator）インターンシップ等を実施した結果、インターンシップ参加者の県内就職率は52.2%となっている。（ユニット「産官学の連携による雇用創出等を通じた地域再生・活性化への貢献」に関する取組）
- 総合的海洋管理教育を体系化するために、農林海洋科学部海洋資源科学科を中心とした学士課程から5年一貫の博士課程へと連結する卓越大学院「新海洋資源塾－海洋フロンティアを拓く「知の海援隊」の育成－」構想を取りまとめている。また、その基本概念を取り入れた教育プログラムを立ち上げるべく、博士課程医学専攻の中に、海洋未利用資源からの生理活性物質の発見と医学分野での応用、海洋気候の健康影響等をテーマとした海洋医学のスペシャリスト人材養成を目的とした海洋医学コースを設置することを決定している。（ユニット「4次元統合黒潮圏資源学の創成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 知的財産担当の体制強化

地域イノベーションの創出を目的とした組織的な産学連携の推進及び知的財産に基づく研究成果の活用を担うコーディネーターUIC (University Innovation Coordinator) を採用するなど、知的財産担当の体制を強化している。これにより、令和元年度の特許等による収入実績は1,600万円を超え、3年連続で1,600万円を超えている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ SDGsに関する取組の情報発信

SDGsに関する方針や取組をまとめた「Kochi University SDGs Action」を作成し、取組事例集を掲載するとともに、大学の研究活動がSDGsにどのように貢献しているかを明らかにしている。また、作成した「Kochi University SDGs Action」はウェブサイト等で公開し、学内外へ積極的に発信している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 多様な財源を活用した整備手法による整備

民間資金を活用して、患者をはじめとした病院利用者へのサービス向上、大学関係者の福利厚生の実施及び大学スペースの拡大を目的としたアメニティー施設の整備を行っている。また、病院収入等の財源を活用し、院内保育施設、総合研究棟（防災工学系）等の整備を実施している。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ インクルージョン支援推進室の整備

学生総合支援センター特別修学支援室の業務内容として合理的配慮の充実及び事前の改善措置を強化し、「インクルージョン支援推進室」へ改組することで、早期修学支援の実施、合理的配慮の提供、バリアフリーやユニバーサルデザインの推進等を通じた事前的环境改善措置、教職員への啓発、学生支援に関する学外関係機関との連携等広範囲な業務に対応できるように改善している。

○ 多様な学習歴等を評価する入学者選抜方法の導入

多様な学習歴等を評価する入学者選抜方法の導入を策定し、「入学者選抜に関する要項」により概要を公表している。入試種別ごとに学力三要素に関心・意欲を加えた4つの要素のうち、どの要素を重要視して選抜を行うかを明記することにより、受験生が自己の適性を見極めやすくしている。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 地域医療を支える四国病院経営プログラムによる人材育成

平成29年度文部科学省「課題解決型高度医療人材育成プログラム」に選定された「地域医療を支える四国病院経営プログラム」において、香川大学、高知工科大学、高知県立大学と連携し、実践力を備えた病院経営者を養成しており、令和2年3月に公表された中間評価では総合評価「S」、地域医療を支える人材の継続的な輩出が高く期待できるとの評価を受けるなど、病院経営人材の育成に取り組んでいる。

(診療面)

○ 入退院支援センター設置による患者サービス向上

多職種連携による医療チームを常態的に構築し、より高質な医療を提供できる体制を整備し、切れ目のない入退院の支援と患者サービス向上を目的として、入退院支援センターを新たに設置し、多職種が連携して患者の不安軽減や切れ目のない入退院を支援している。

○ 光線医療センターによる集学的治療の開発・実用化の推進

特殊光源を用いた診断、治療に関する診療、研究、教育を複数の診療科を横断して行う「光線医療センター」を開設し、乳腺外科や心臓血管外科で臨床使用されているリンパ節・血管を検出するためのナビゲーションシステムや泌尿器科及び消化器外科で治療中のがんを蛍光で検出する光線力学診断（PDD）と光線力学治療（PDT）等の最新の光線医療技術を用いた集学的治療の開発・実用化を推進している。

(運営面)

○ 在宅医療・介護連携のICTシステムの構築と運用

医療・介護情報共有ICTシステムについて、県や市町村と協力し、地域の多職種スタッフを対象とした研修会や説明会、運用ワーキングや事業所訪問を実施することで、実態を反映したシステムの開発や参加事業所の拡大に取り組んだ結果、令和元年度にはシステムの利用事業所数が192施設まで増加しており、地域の医療介護連携の推進へ貢献している。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人佐賀大学（案）

1 全体評価

佐賀大学は、地域とともに未来に向けて発展し続ける大学として、地域を志向した社会貢献・教育・研究を推進することで、地域活性化の中核的拠点となることを目指している。第3期中期目標期間においては、学生の能動的かつ主体的な学修を育み、総合大学の強みを生かした多様な教育かつ質の高い専門教育により、国際的な視野で変容する社会で活躍できる学生を育成すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、肥前セラミック研究センターにおいて、地域の中核的教育研究拠点としての整備を進め、共同研究や研究成果の発信を開始するとともに、佐賀県と連携協定を締結し、「再生可能エネルギー等イノベーション共創プラットフォーム」を立ち上げ、地域のエネルギーに関する要望等にワンストップで対応する研究体制を構築するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- マネジメント研究部門において、相互の包括的かつ持続的な連携と協力により、研究、技術、文化等の基盤を強化することを通じて、地域社会の形成、発展に寄与することを目的として、甲南大学ビジネスイノベーション研究所と協力協定を締結し、学術交流を開始している。また、新潟において産業集積地調査を共同で実施している。（ユニット「芸術と科学の融合による『やきものイノベーション』の創出」に関する取組）
- 学長裁量定数の確保による重点配置について、IR機能による定年退職予定者データを用いて算出した数を基に、有田地区における地域連携の充実等を目的として1名、農水圏プロジェクトの充実のため2名、再生医学研究推進のため1名重点配置を行っている。また、経営資源配分の最適化に向け、就職率による評価等、役員会決定の評価項目に沿って各部局等の改善状況を評価し、その結果に基づき評価反映特別経費（業務の評価）1億円を配分している。これらの取組の結果、第3期中期目標期間におけるシラバス入力率100%の維持、ティーチング・ポートフォリオの教員作成率や科研費申請率等の数値目標の達成のほか、就職率の向上（99.6%、対前年度0.7ポイント増）が図られている。（ユニット「佐賀大学版IRの高度化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 業務効率化の取組

事務改善委員会の下に若手から副課長級までの事務系職員18名により構成する全学的なRPA導入検討プロジェクトチームを立ち上げ、人事システムでの退職者処理作業や外部資金集計業務等4つの業務にRPAを導入することとし、年間換算合計で従来の462時間から90時間へと372時間の減となり、81%の業務時間削減を達成するとともに、人工知能(AI)チャットボットを利用した「AIヘルプデスク」については、受験生向けのみだったものから在学生向けへとサービスを拡大し、1年間で約12,000件の質問があり、事務職員1名の6月分の業務量に相当する省力化を達成するなど、業務の効率化が図られている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理と環境 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 大学入学者選抜の実施体制の強化に関する取組

出題等のミス防止のため、令和2年度入試から適切な入試問題の出題範囲・出題内容について調査・研究を行うために他の国立大学との間で「大学間入試問題研究会」を設置し、相互に試験問題について意見交換や点検を行う体制を整備し実施している。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 海外留学支援による学生の海外留学の促進

外国人教員による英語クラスを77クラスに拡充するなど、入学後の英語力の維持・向上を図っている。また、日本人学生と留学生との交流を目指した「カルチュラル・エクスチェンジ・ラウンジ」を継続的に実施することにより、海外派遣学生は年平均252名と第2期中期目標期間の平均を大きく上回っている。

共同利用・共同研究拠点

○ 海洋エネルギー分野における国際プレゼンスの発揮

海洋エネルギー研究センターでは、IEC/TC114（国際海洋エネルギー変換器標準化委員会）において、海洋エネルギーに関する基準策定プロジェクトに3名が参加し、海洋温度差発電等の国際基準策定への提言を行っている。また、TC114部会においての貢献が認められ、令和元年度のIEC1906Awardを受賞している。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 臨床研究センターを中心とした研究支援

令和元年度は、臨床研究計画の作成データマネジメント、統計解析支援等のコンサルティング業務を積極的に実施することにより、実施件数は453件（対前年度比84%増）と大幅に増加するとともに、令和元年度の臨床研究実施件数は774件となるなど、「臨床研究の実施件数を6年間で平成28年度比10%増加させる」という中期目標を達成している。

（診療面）

○ 地域医療への貢献

臓器や疾患を限定せずに幅広く対応できる「総合内科医」を育成し、地域医療に貢献することを目的として「地域総合診療センター」を設立し、入院患者、外来患者ともに増加しているなど、順調に運用している。

（運営面）

○ 健全な病院経営

令和元年度の手術件数においては、脳神経外科は目標400件に対し445件、泌尿器科は目標540件に対し608件を実施し、目標を大きく上回るとともに、平成30年度からの継続項目として、循環器内科の増収に向けた指標であるアブレーション手術件数は、目標の240件に対し344件を実施し、入院診療報酬稼働額が約3億円増加するなど、健全な病院経営に向けた取組を実施している。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人長崎大学（案）

1 全体評価

長崎大学は、新しい価値観と個性輝く人材を創出し、大きく変容しつつある現代世界と地域の持続的発展に寄与することを目指している。第3期中期目標期間においては、(1)人間の健康に地球規模で貢献する世界的“グローバルヘルス”教育研究拠点の構築、(2)世界最高水準の総合大学への進化に向けた基盤の構築、(3)国際社会で活躍する長崎大学ブランドのグローバル人材の育成、(4)学生参加型の教養教育と学部専門教育の有機的結合及び新たな入学者選抜方法の開発・導入、(5)地球規模の課題解決を考えつつ地域社会の持続的発展及び福島の未来創造への貢献等を基本的な目標に掲げている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、工学研究科と水産・環境科学総合研究科の博士前期課程及び5年一貫制博士課程の学生を対象とする両研究科横断型の「海洋未来イノベーション教育プログラム」を開始するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 福島県立医科大学との共同大学院である「災害・被ばく医療科学共同専攻(修士課程)」と「北西医科大学(ロシア)」とのダブル・ディグリー・プログラムの構築に向けて、福島県立医科大学と北西医科大学との3大学における相互の学生派遣の人数、学修時間、単位互換対象科目等の詳細について運営会議で協議を行うとともに、これまでの協議事項を踏まえ、今後の単位互換拡大、ダブル・ディグリー・プログラムにふさわしい講義体系の整備を図っている。(ユニット「先駆的なグローバル人材育成とキャンパスの国際化によるグローバル化の推進」に関する取組)
- 新しい大学教育に対応できる素養を持つ学生を選抜するためのテストのスタンダードを確立し、スタンダードを適用した入学者選抜を実施するとともに、将来的に学生の流動化を視野に入れた「大学間連携入試(仮称)」を実施することを目的とした「大学間連携を見据えた選抜方法の開発と先導的入試の導入」事業において、令和元年度は、「面接・小論文(記述式)問題の作題と採点のガイドライン」に基づいた面接及びペーパー・インタビューを高校生対象に試行する「高校トライアル」の実施に向けたペーパー・インタビュー作問研修を開催し、国立六大学(千葉大学、新潟大学、金沢大学、岡山大学、長崎大学、熊本大学)の全大学が参加している。(ユニット「大学連携による教育研究の充実強化、国際化の推進」に関する取組)

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載23事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 教員の活動状況の可視化に関する取組

教員の業績収集及び可視化するシステムを実用化するため、管理・運営に関する「長崎大学教員活動状況システム管理規則」を制定するとともに、教員の活動状況分析の実施に係る必要事項や分析結果を教員の給与等に反映できることを定める「長崎大学における教員活動状況分析の実施要領」を制定し、「教員の活動状況分析」を本格稼働している。同分析による結果は、各教員に通知するとともに、実施要領に基づき、賞与の優秀者等選考において、分野ごとに各職位から「特に優秀」「優秀」となる教員を選考するための基礎データとして活用している。

○ 学長主導の企画立案機能の強化を目的とした「政策企画室」の設置

学長のシンクタンク機能を果たすことを目的とした「政策企画室」を新たに設置し、将来の法人運営を担う人材育成も兼ねて、若手教員4名を学長補佐に任命した上で配置して政策立案機能を強化している。政策企画室は、令和元年度中に「長崎大学の研究力向上に関する総合的な方策について(答申)」及び「総合生産科学域将来構想及び研究科横断型学位プログラムに関する提案書」の2つの答申・提言を行っている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 海外への情報発信の強化の取組

海外への情報発信強化策として、英語での研究成果の発信様式の提示及び発信依頼、全学的に海外からのアクセス数を管理できる体制の整備といった取組を行った結果、大学ウェブサイトへの海外からのアクセス数が287,726件となり平成27年度と比較して2.31倍となっている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 海洋に関する実践的能力を備えた人材の育成

長崎県等との産学官の連携強化を背景に、海洋に関する実践的能力を備えた人材を育成するため、工学研究科と水産・環境科学総合研究科の博士前期課程及び5年一貫制博士課程の学生を対象とする両研究科横断型の「海洋未来イノベーション教育プログラム」を開始している。本プログラムのために新規開講した共通科目「海洋開発産業概論」については、海洋資源開発及び海洋再生エネルギー開発に関する基礎知識を習得させて海洋開発産業の全体像の理解を深めさせるとともに、長崎に関係の深い開発計画も紹介している。

○ 大学や研究科の枠を越えた専門的知識等を修得させる学位プログラムの構築

博士前期課程にあたる「グローバルヘルス卓越コースワーク」の中核となる疫学、統計学の講義については、ロンドン大学衛生・熱帯医学大学院（LSHTM）の講義マテリアルを使用し、LSHTMの教員チームと合同でLSHTMと同等レベルの講義を展開している。この段階で世界トップレベルの研究の手法を修得することで、ロンドン大学衛生・熱帯医学大学院とのジョイント・ディグリー・プログラム（博士後期課程）を完遂できる実力を養成するカリキュラムを構築している。

○ 新型コロナウイルス感染拡大に対する取組

蛍光LAMP法を用いた新型コロナウイルスの検出技術を確認し、新型コロナウイルス遺伝子を40分以内で検出できる新型コロナウイルス遺伝子検査システムをキャノンメディカルシステムズ株式会社と共同開発するとともに、長崎県と協力して県内での臨床研究を開始している。また、本感染症への対応について、北海道大学人獣共通感染症リサーチセンター、東京大学医科学研究所、大阪大学微生物病研究所、長崎大学熱帯医学研究所からなる感染症研究教育拠点連合内で密な情報交換を行い、活動内容を一般公開している。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 医工連携による研究開発の推進

平成30年度から令和元年度に工学研究科と共同で行った「ロボットによる認知症自動診断予防システムの研究開発」においては、令和元年度には、IoTとAIを活用することにより、従来の会話型ロボットで高齢者の生活行動の見守りを可能とし、そこから生活機能の障害の度合いを定量的に把握できるシステムの開発に成功するとともに、令和2年2月より当該ロボットの評価を目的とした実証実験を病院内で開始するなど、医工連携による研究開発も推進している。

(診療面)**○ 周産期医療体制の充実**

令和元年10月に母体・胎児集中治療管理室（MFICU）6床を新設することにより、県内2施設目となる総合周産期母子医療センターの指定を受け、同センターに必要な医師・看護師を拡充するなど、周産期医療体制の充実を推進している。

○ がんゲノム医療の推進

令和元年9月に「がんゲノム医療拠点病院」の指定を受け、令和2年1月には、長崎医療センター及び佐世保市総合医療センターが長崎大学病院の「がんゲノム医療連携病院」として指定を受け、長崎県のゲノム医療の拠点としてがんゲノム医療を推進している。

(運営面)**○ タスクシフティングの推進**

医師等を含めた多職種によるワーキンググループを7月に立ち上げ、部署と診療科で取り組む共通の項目：アドバンス・テクニク（院内呼称）を5項目に定め、院内で統一してタスクシフトするための運用ルールを策定している。アドバンス・テクニク5項目の認定者として延べ505名を認定するなど、各部署においてタスクシフティングを実践できる体制を整えている。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人熊本大学（案）

1 全体評価

熊本大学は、個性と強みを生かし、知の探求、創造、継承、連携、発信を行う「創造する森」として、基礎から応用までさまざまな課題の解決に果敢に「挑戦する炎」となり、世界の未来に貢献する"国際的な研究拠点を志向する地域起点型大学"を目指している。第3期中期目標期間においては、研究面では、世界レベルの研究の拡充・展開、教育面では、グローバルに活躍できるリーダー人材・イノベーション人材の育成、社会貢献では、大学のシンクタンク機能と生涯学習機能を強化すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、世界最高水準の研究を支える研究志向型人材を養成する「**Aim-High**プログラム」を実施するとともに、熊本大学発ベンチャーへの支援策を講じると、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 国際先端医学研究機構（IRCMS）において、遺伝子治療の標的細胞である造血幹細胞の試験管内維持及び増幅を可能とする基礎研究を行うとともに、造血幹細胞への新たな遺伝子導入技術の確立から臨床応用に向けた橋渡しの研究開発を行うため、一般財団法人化学及血清療法研究所と共に「造血幹細胞工学寄附講座」を設置し、キックオフセミナーを実施している。また、国際シンポジウムを1回開催し、18回のIRCMSセミナーを開催し、国際プレゼンスの向上及び、国際共同研究の活性化について貢献するとともに、海外若手研究者の育成を担っており、平成28年から令和元年までの4年度間で40名のインターンシップ生を海外機関より受け入れて育成を行っている。（ユニット「自然科学系における研究機構・研究拠点の設置と組織改編による研究の戦略的推進と人材育成の強化」に関する取組）
- くまもと水循環・減災研究教育センターにおいて、地下水循環、沿岸環境及び減災型社会システムに関する研究を推進するために、センター職員、学内関係職員（工学部技術職員、自然科学系教員等）及び学外研究者が連携し、技術的支援を行うセンシング・モニタリングユニットの体制を整えるとともに、熊本地震に関するデジタルアーカイブ室をセンターに統合している。デジタルアーカイブ室では、東北大学災害科学国際研究所及びハーバード大学ライシャワー日本研究所の協力の下、熊本地震関連資料の活用について検討を始めるとともに、熊本県の教育委員会を通じて防災教育への情報を地域へ発信している。（ユニット「水循環」を核とする地域社会の創成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 新合同センター「ヒトレトロウイルス学共同研究センター」の設置による研究教育の拠点化

熊本大学の「エイズ学研究センター」と鹿児島大学の「難治ウイルス病態制御研究センター」を再編・統合し、平成31年4月1日に難治性ウイルス感染症の克服を目指す「ヒトレトロウイルス学共同研究センター」を設置し、研究教育の拠点化を図っている。また、教員についてはクロスアポイントメント制度により配置している。

○ 熊本地震からの復興に向けた取組

熊本地震からの復興に向けて長期的な学習・学校支援を行うため、平成31年4月に益城町教育委員会等と協定を締結し、「教育学部ましきプロジェクト」を立ち上げ、仮設団地における夜間学習会や中学校における定期試験前放課後学習会、不登校児童・生徒に対する支援学生の派遣等を実施している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 研究シーズのPR等による外部資金比率（共同研究）の上昇

学術コンサルティング制度や研究シーズのPRといった取組を積極的に推進した結果、共同研究収入が平成30年度の4億9,186万円から令和元年度は6億6,189万円と過去最高額となっており、令和元年度における共同研究に係る外部資金比率は約1.2%となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整理・活用等 ②安全衛生管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 災害時等の迅速な初動対応及び危機意識と対応能力の向上

既存のマニュアルを点検し、「健康の手引き」等を改訂したマニュアルや、新たに策定した「安全関係」の「機器等転倒防止マニュアル」等を、ウェブサイトに掲載することにより学内に周知し、危機意識と対応能力の向上を図るとともに、新型コロナウイルス感染症対策に関しては、新たに対策マニュアルを策定している。また、危機管理委員会において、業務継続計画（BCP）に、熊本地震の経験を踏まえて役職員が円滑に対応できるよう具体的な行動を列挙したアクションカードを新たに策定し、危機意識と対応能力の向上を図っている。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 数理・データサイエンス教育の推進

大学教育統括管理運営機構附属数理科学総合教育センターにおいて、理系基礎科目やリベラルアーツ科目、現代教養科目を開講し、延べ約4,500名の学生が履修し、データサイエンスに対するリテラシーを備え、数理的思考力を持って行動できる人材の育成に貢献している。また、同センターにて連携校と協働し、数学・統計学の基礎科目に関する教科書・演習問題等の教材を作成、オンライン配信を開始し、県内における数理・データサイエンス教育を推進している。

共同利用・共同研究拠点

○ 技術職による共同研究の支援

発生医学研究所では、共同研究に採択された合計31グループ40名（延べ171名）の研究者が来所し、リエゾンラボ研究推進施設専任の技術職による支援の下、質量分析機器や高速シーケンサー等の最先端機器を活用して、活発な共同研究を実施している。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 臨床研究支援体制の強化

総合臨床研究部において、平成31年4月に治験支援センターを臨床試験支援センターに改組し、支援体制を整備するとともに、外部有識者等からの意見を聴くため、アドバイザリーボードを設置することにより、臨床研究支援体制を強化している。

（診療面）

○ 患者サービス及び地域医療連携の推進

診療科の予約責任担当体制を整備し、紹介状を電子データ管理として、受診時に紹介元医療機関へ受診状況を自動連絡する仕組みを構築し、さらに、地域ネットワーク「くまもとメディカルネットワーク」に入院患者の7割と、附属病院助教以上のほぼ全員の医師を登録し、RPAを活用した診療動画自動配信を行うなど積極的な取組により、患者サービス及び地域医療連携の推進を図っている。

（運営面）

○ 熊本県の地域医療連携ネットワーク構想を推進

寄附講座より地域医療拠点病院へ特任教員24名と常勤及び常勤相当（非常勤派遣週5換算）24名分の医師を派遣し、地域の病院・診療所等における安定した医療提供体制の維持、圏域全体における医療体制の充実や、地域完結型の専門医療提供体制を構築するなど、熊本県の地域医療連携ネットワーク構想を推進している。

○ 継続的・安定的な病院経営

令和元年度においては、対前年度比で、特定保険医療材料費1,615万円、医療用消耗器材費750万円、検査試薬費160万円、医療費総額約2,500万円の節減、医薬品費も対前年度比医薬品費約1億4,000万円の節減となるなど、コンサルタント会社の支援も活用し、医療費、医薬品費節減の取組を行っている。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人大分大学（案）

1 全体評価

大分大学は本学憲章に則り、国際化が進む社会及び地域のニーズに的確に対応できる豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成するとともに、大分県唯一の国立大学として「大分創生」を目指し、これまでに蓄積してきた知的資源を最大限に活用した教育・研究・医療・社会貢献活動を積極的に展開し、もって地域活性化のための「知」の拠点としての機能の高度化を推進することを目指している。第3期中期目標期間においては、社会が求める高い付加価値をもった人材の養成、「知」の拠点としての機能の高度化、新時代のガバナンス体制の構築による戦略的大学の経営の実現を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、大分大学STEAM Lab.を教育学部内に設置するとともに、アジア諸国への幅広い医療人材育成及び医療支援といった取組等を効率的に行う組織として、国際教育研究推進機構（In-GEAR）及び国際医療戦略研究推進センター（GO-MARCH）を設置するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 大分県をはじめとする子育て支援満足度の向上等、国内の子育ち・子育て・若者支援等における権利擁護の質の充実を図るための教育研究等を通し、我が国の重要課題である地域共生社会の実現に寄与することを目的として権利擁護教育研究センターを設置し、
（1）子ども及び若者の権利擁護に関する調査・研究、（2）総合的及び多角的な支援の実践、（3）専門職及び地域住民に対する研修・啓発活動、（4）高度な専門性を持った人材の養成、（5）その他センターの目的を達成するために必要な事項といった業務を行うこととしている。（ユニット「『地域包括ケアシステム』を支える教育・研究拠点の創生」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載20事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 財源の多元化と社会貢献活動の取組

財源の多元化と社会貢献活動の取組として、病気等でウィッグを必要とする子供たちを支援するための社会貢献型自動販売機（ヘアドネーション支援自動販売機）を国立大学では初めて設置している。これにより、売上金の一部が事業者から大学に納入されるとともに、事業者を通じNPO法人に売上金の一部が寄附されることとなっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 研究費の不適切な経理

研究費の不適切な経理が確認されていることについては、原因を究明して対策を講じるなど、再発防止に向けた取組が行われているが、引き続き再発防止に向けた積極的な取組を行うことが望まれる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ STEAM教育の活動拠点の形成

教員養成における学生教育や教養教育改革をはじめ、地域貢献の役割を担うために、大分県の各学校園や、行政、企業・団体、NPO法人、教育委員会等と連携してSTEAM教育の活動拠点を形成し、その普及を目的として大分大学STEAM Lab.を教育学部内に設置している。

※ STEAM教育とは、Science（サイエンス：科学）、Technology（テクノロジー：技術）、Engineering（エンジニアリング：工学）、Arts（アート：芸術、教養）、Mathematics（マセマティクス：数学）等の各学問領域を関連分野と統合し、想像的・創造的なアプローチで問題解決を行ったり、新たな価値を創造したりする能力の育成を目指す教育。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 認知症疾患にかかる臨床研究

認知症先端医療推進センターが中核となり、PET（Positron Emission Tomography：陽電子放出断層撮影）診断技術に関する研究や産学官連携による認知症の新規治療法の開発に取り組むとともに、製薬企業及び電子部品企業とともに横断的・縦断的データ解析による本診断システムの臨床活用に向けた共同研究を開始するなど、認知症疾患等にかかる高度医療・先進医療を推進している。

（診療面）

○ 多職種連携や関係医療機関との連携の強化

受付対応基準の見直しによる入院前支援業務の充実や、医師や薬剤師、リハビリセラピスト等の多職種連携の強化を図り、入退院支援加算の安定的な算定につなげるとともに、関係医療機関との連携強化の検討を開始するなどの結果、患者紹介率が87.4%、逆紹介率が74.5%となり、目標を上回る数値が達成されている。

（運営面）

○ 女性医療人キャリア支援センターにおける女性医師等キャリア支援

令和元年、附属病院と県下医療機関が協力して「キャリアサポートブック」の作成をするなどの取組について令和元年12月に開催された日本医師会女性医師支援センター・日本医学会連合共催による「令和元年度女性医師支援担当者連絡会」において、大学の取組として事業を報告するなど、女性医師等のキャリア支援に取り組んでいる。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人宮崎大学（案）

1 全体評価

宮崎大学は、「世界を視野に 地域から始めよう」のスローガンのもと、学際的な生命科学の創造及び地球環境の保全のための科学を志向した教育研究に取り組み、グローバル社会において地域・日本・世界を牽引できる人材を育成することを目指している。第3期中期目標期間においては、「異分野融合を軸に『地の利、人の利』を活かした教育研究等の推進」や「地域と共に興す『新たに光る宮崎ブランド』の確立と発信」に取り組み、地域活性化の拠点として、また、特色ある学術研究を宮崎から世界へ発信する拠点としての機能を一層強化することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、健康寿命の延伸を図るために、啓発活動、検診事業、人材育成、機器開発や食品開発等に取り組み、地方創生に繋がるモデル事業を実施するとともに、異分野融合研究を軸に、地域の特質を活かした研究を戦略的に推進するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 産学・地域連携センター及び産学・地域連携課を再編し、地域人材育成を主とした新たな部門である「地域人材部門」を立ち上げ、これまでCOC+事業で構築した県内高等教育機関・行政・産業界とのネットワークや産業人材育成教育プログラム及び授業配信システム等の成果を継続・運営するために「COC+みやざき地元定着推進室」に代わる体制を整備している。地域人材部門においては、県内高等教育機関の連携組織である「高等教育コンソーシアム宮崎」及び宮崎県が主宰する「産業人材育成プラットフォーム」の事務局機能も担うこととし、COC+の機能をはじめ、地域のニーズを捉えた産業人材の育成・確保のためのプロジェクトを大学連携、産学官連携の両面から推進している。（ユニット「地域と共に興す『新たに光る宮崎ブランド』の確立と発信」に関する取組）
- 第3期中期計画における重点領域研究プロジェクトのより一層の推進とともに、プロジェクトの発展的な展開や新たな研究領域へのシフト等を目的に、重点的に推進する研究領域や研究環境・体制等について検討するため、研究力強化を検討する委員会として「中長期的な研究力強化の検討専門委員会」を設置し、令和元年度においては、研究推進に際して取り組むべき課題を整理し、学内の若手研究者等の意見を取り入れながら、課題を克服し大学の研究力を中長期的に強化するための方策をまとめた「宮崎大学の中長期的な研究力に関する提言」を学長に提言している。（ユニット「異分野融合を軸とした本学の強みを活かす生命科学分野での研究推進及び人材養成の国際拠点の形成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の有効活用 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ オフィス貸付制度による共同研究等の加速度的な展開

包括連携協定を締結している企業等に、産学・地域連携センターのスペースを教育研究オフィスとして貸し付ける制度を構築している。これにより、JA宮崎経済連が、高性能の分析機器を整備した「共同研究スペース」と「事務所兼会議スペース」を有した「宮崎大学オフィス」を開設し、農業現場の課題解決へ直結する共同研究の推進拠点、及び人材育成拠点・学生との交流拠点として活用している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を上回って実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 全学的な観点による新たな点検評価体制・システムの構築

全学的な点検評価体制・システムの構築のため、教育質保証・向上委員会と連携し、内部質保証体制の再整備を目的に「基本規則」の改正及び「国立大学法人宮崎大学質保証規程」を制定するとともに、中核となる委員会として「全学質保証委員会」を設置して自己点検・評価及び第三者評価等を実施し、その結果を踏まえた教育研究活動等の質の改善に繋げることにより質を維持し向上を図る仕組みを整備している。また、学長、理事をはじめとする経営陣と、各部局の将来を担う若手、経験豊富な教員及び事務職員で構成した「宮崎大学将来構想委員会」を設置し、将来構想・ビジョンの立案、第4期中期目標・中期計画の骨子案の策定を行っている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 教学マネジメントの整備

FD活動等を通じて、アクティブ・ラーニングの教育方法の研修や助言をする体制の整備を進め、教育効果の高いアクティブ・ラーニングの実施を図るため、アクティブ・ラーニングアドバイザーを5名選出している。また、組織的かつ体系的なFD・SDを学内で継続的に提供するため、これらを担当する者の特定、責任の明確化及び専門人材の確保・育成を進めることを目的として、教育内容の方法の改善・実施・運営を担当している教育・学生支援センターにファカルティーディベロッパーを設置することとしている。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 地域医療・総合診療医学講座を中心とした地域医療教育

令和元年度は、医学部地域医療・総合診療医学講座（寄附講座）と連携して実施した多職種連携教育では、田野病院において医学科生（3年次生）5名と看護学科生（3年次生）5名をペアにして2日間実施するとともに、地域医療・総合診療医学講座（寄附講座）では、地域包括ケアを担う医療・保健・福祉の「多職種連携教育コーディネーター養成プログラム」を実施するなど、県内関係機関と連携した人材育成を推進している。

○ 臨床研究支援の強化

臨床研究支援センターの臨床研究の品質向上のための新たな取組として、臨床研究支援センター監査・モニタリング部門において、15診療科に対し、訪問形式の品質管理講習会を22回実施し、延べ201名が参加するなど、臨床研究支援体制を強化している。

(診療面)

○ 医師・看護師等の負担軽減、医療職種間の役割分担推進に向けた取組

全ての診療科におけるNoERR（診療情報共有伝達確認室）等の拡大業務に対応できるようにするため、医師事務作業補助者を3名増員、また、患者のケアに係る業務拡大のため看護補助者を2名採用し、医師や看護師の負担軽減や医療職種間の役割分担を推進している。

(運営面)

○ 働き方改革の推進

平成31年4月から、新たに働き方改革担当副病院長（経営企画担当兼任）を設置し、医師の勤務時間の適正化を図るため勤務時間管理システムの構築を行うとともに、令和元年11月に、附属病院の全ての医師（診療に従事する教員、医員）を対象に、「働き方改革」に対する理解を深め、附属病院の働き方改革に対する取組みについて周知を図ることを目的とした「働き方改革」に関する説明会」等の取組を実施している。

○ 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、感染制御部を中心に、外部から院内へのウイルス持ち込みを最小限にすることを目的とした新型コロナウイルス感染症防止対策マニュアルを作成し、医学部ポータルサイト及び電子カルテに掲載し教職員への周知を行うとともに、新型コロナウイルス感染症対策会議を立ち上げ、院内における感染防止対策、患者受入体制等について検討を行っている。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人鹿児島大学（案）

1 全体評価

鹿児島大学は、地域とともに社会の発展に貢献する知の拠点として、「進取の気風にあふれる総合大学」を目指している。第3期中期目標期間においては、南九州及び南西諸島域の「地域活性化の中核的拠点」としての機能を強化し、自ら困難な課題に果敢に挑戦する「進取の精神」を有する人材を育成するとともに、18歳人口減少問題やグローバル化を視野に入れ、「進取の気風にあふれる総合大学」に相応しい大学改革を実施するため、グローバルな視点を有する地域人材育成の強化等を基本目標に掲げている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、欧州獣医学教育機関協会（EAEVE）による認証を取得するとともに、「産学・地域共創センター」を中心に、持続性のある地域イノベーション・エコシステムの構築を目指す体制を整備するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 地元就職支援について、県内8大学等による共同事業として鹿児島県の有力な産業分野である「食と観光」関連産業分野を含む企業への「地元企業よかところ発見バスツアー」（4コース）（114名参加）を実施している。また、地元企業に特化した各種イベント（県内企業延べ141社・参加学生延べ1,721名）を実施するとともに、留学生の地元就職支援として、鹿児島商工会議所と連携し、留学生と地元企業との意見交換会を開催している。（ユニット「地域人材育成及び地域連携の推進」に関する取組）
- ヒトレトロウイルス学共同研究センター（鹿児島大学の「難治ウイルス病態制御研究センター」と熊本大学の「エイズ学研究センター」を統合・再編し、平成31年4月1日に両大学が合同で新たに設置）において、鹿児島大学と熊本大学間で異なる規則等について協議し、共通の規則の制定や評価基準の共通化を実施するとともに、大型機器の共同利用システムを開発している。また、人事面に関して、両大学間のクロスアポイントメントを4名の教員で実施しているほか、トランスレーショナルリサーチ部門の特任教授及び特任准教授を決定している。（ユニット「大学の強み・特色を活かした学術研究の推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載16事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 新合同センター「ヒトレトロウイルス学共同研究センター」の設置による研究教育の拠点化

鹿児島大学の「難治ウイルス病態制御研究センター」と熊本大学の「エイズ学研究センター」を再編・統合し、平成31年4月1日に難治性ウイルス感染症の克服を目指す「ヒトレトロウイルス学共同研究センター」を設置し、研究教育の拠点化を図っている。またヒトレトロウイルス学共同研究センターキックオフシンポジウムを開催し、国内外からの著名な研究者による特別講演と両キャンパスの研究紹介を実施している。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 入学者選抜における出題ミス

平成31年度大学院入試及び令和2年度医学部推薦入試における出題ミスが発生したことにより追加合格の措置を実施していることから、チェック体制の見直し等、再発防止に向けた組織的な取組を実施することが望まれる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ アジア初となる欧州国際水準の獣医師育成教育機関に認定

鹿児島大学共同獣医学部及び山口大学共同獣医学部は、獣医学教育の欧州国際認証である欧州獣医学教育機関協会（EAEVE）認証を令和元年12月にアジア地域として初めて取得し、国際的にボーダーレス化が進んでいる疾病の制御や食の安全に関わる獣医師の養成機関として、アジアにおける獣医学教育改革を牽引していくこととしている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 大学院における英語による授業のみで修了可能なコースの開設

研究内容に関心を持ちつつも日本語力に課題があることから留学が難しい外国人の入学を促す効果及び自身の研究能力のみならず英語力も向上させたいと考える日本人学生にとって留学生と協働で学ぶ機会の確保を目的として、大学院において英語による授業のみで修了可能なコースを開設している。令和元年度は6つのコースを開設し、9か国から16名が入学している。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 看護職の地域支援

行政・看護協会との連携による助産師の偏在化緩和・資質向上を目的とした「助産師出向支援事業」へ参加し、令和元年度は、新たに一定期間地域の訪問看護ステーションへ出向する「訪問看護理解・促進事業」へ3か月間看護師を派遣するなど、行政や市町村と連携し、地域のニーズに応じた支援を実施している。

○ 国際水準の卓越した研究の推進

AMED革新がん事業として、がんへの遺伝子・ウイルス治療薬として独自開発したSurv.m-CRA-1について、鹿児島大学病院で骨軟部腫瘍に対してFirst-In-Human（世界初ヒト投与）医師主導治験を実施・終了するなど臨床研究の取組を行っている。

(診療面)

○ がん医療に対する取組の推進

「かごしま県がんサポートブック」による県内のがん治療に関する情報提供や啓発活動、鹿児島県初の「緩和ケア提供体制に関するピアレビュー」の実施による緩和ケアの質向上、がん遺伝子診断外来を開設し網羅的がん遺伝子検査を開始するなどの取組により、がんゲノム医療拠点病院に指定され、がん医療に関する取組を推進している。

(運営面)

○ 鹿児島大学病院基金の設立

更なる先進的医療の推進、優れた医療人の育成、地域医療への積極的な貢献等、県内唯一の特定機能病院及び国立大学病院としての使命を果たしていくため、令和元年10月に「鹿児島大学病院基金」を設立している。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人琉球大学（案）

1 全体評価

琉球大学は、“Land Grant University”の精神と、真理の探究、地域・国際社会への貢献、平和・共生の追求という基本理念のもと、地域との共生・協働によって、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を目指すとともに、本学の強みを発揮し、新しい学術領域であるTropical Marine, Medical, and Island Sciences (TIMES: 熱帯島嶼・海洋・医学研究)の国際的な拠点として「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」を目指している。第3期中期目標期間においては、地域活性化の中核的拠点となるべく社会変革にシナジーに対応できるイノベティブな大学としての歩みを加速し、異なるものとの協働により、創造活動を生み出し続けるキャンパスの創出等を目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、共同利用・共同研究拠点である熱帯生物圏研究センターにおいて、熱帯・亜熱帯雨林等のフィールドに特化した研究の推進及びイノベーション創出に資する研究を行うとともに、島嶼地域に立地するという地理的特性や移民県である沖縄の歴史的背景を強みとして、アジア・太平洋を軸とするグローバル化に向けた取組を推進するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 令和元年10月に焼失した首里城の再興という新しい地域課題に対応して、首里城再興学術ネットワーク（仮称）を立ち上げ、戦略的研究プロジェクトセンターにおいて学内公募研究として「首里城再興研究プロジェクト」の制度設計を行い、令和2年度より新たにスタートさせることとしている。（ユニット「地域に根ざした強み・特色ある研究分野の強化及び横断型プロジェクト研究を基軸にした新展開」に関する取組）
- 地域連携・在宅医療推進部門の充実化に向け、役場及び介護施設等を含む近隣の医療機関等における地域連携室との連携を深めることを目的として、「地域連携実務者担当者会議」を開催し、院内から14名（医師2名、MSW3名、看護師8名、事務1名）、院外16施設から38名（10職種）の参加があり、地域連携室間の連携を強化している。（ユニット「地域完結型医療の充実と国際医療拠点構想に向けた先端医学研究の推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○				
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 事務系職員の資質向上及び能力開発を目的とした研修ポートフォリオの導入

事務系職員の資質向上及び能力開発を目的として研修ポートフォリオを導入している。研修ポートフォリオは、研修履歴のほかに、ミッション・ステートメント（職員の自身における職員像や目標）を記述することで、職員が内省できる構成となっており、自身のこれまでを振り返り、将来を考察することができるとともに、ビジョン（理念）、ゴール（目標）、戦略（方法）を言語化することで自己認識を深め、各職員が最適なキャリア形成を考える一助となっている。

○組織の枠を超えた「首里城再興学術ネットワーク」の設立

令和元年10月に焼失した首里城の再建を多様な学術的視点から支援するため、学内外の研究者が参加する「首里城再興学術ネットワーク」を設置し、シンポジウムの開催、ポータルサイトの開設、現場視察と首里城関係者との意見交換会を実施している。また、令和2年度以降は、首里城再興に資する多様な研究活動を推進するため、学内公募型の研究プロジェクトを実施するとともに、復興に携わる関係者の取組や研究・教育に対する期待等、相互理解を図るためワークショップ等の開催を行うこととしている。

○ SDGsの達成に資する活動

SDGsの達成に資する活動推進を目的として、琉球大学SDGs推進室を設置し、沖縄県とのパートナーシップ協定締結や、研究者データベースにおいてSDGsの各目標に関連する研究の紐付けを行うなど、全学を挙げて取組を開始している。これにより、英国の「Times Higher Education」がSDGsの枠組により大学の社会貢献度を測る「THE大学インパクトランキング」では、SDGs4(質の高い教育をみんなに)において国内1位タイ、SDGs14(海の豊かさを守ろう)において国内6位、総合ランキングで国内20位タイとなっている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 経済的・効果的・効率的な運用等を目的としたエネルギーサービスプロバイダー事業の導入

医学部及び同附属病院移転整備事業において、民間事業者のエネルギー供給及びエネルギーマネジメント等に関する高度な技術力と専門性を活用することで経済的・効果的・効率的な運用等を実現するため、エネルギーサービスプロバイダー事業を導入している。事業導入に関する初期投資についても同民間事業者の資金を活用することとし、省エネルギー事業に関する支出の安定性の確保を進めている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等 ④上原キャンパス移転

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 共同利用可能な設備の有効活用の促進

沖縄県内における研究機器設備運用の連携を図るため、高専・公設試験研究機関を含む県内6機関が参加した「おきなわオープンファシリティネットワーク (OoPNet:オープンネット)」を立ち上げている。また、各機関の機器情報等を一括で検索可能な環境を整備するため、専用のポータルサイトを開設している。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 大学院教育の質保証体制の機能強化

学士課程の琉大版質保証システム（URGCC）を大学院に発展させた大学院版質保証 URGCC-Advancedについて、「URGCC-Advanced学習教育目標」と各大学院教育プログラムの学習教育目標を関連付けた「URGCC-Advancedマトリクス」を作成することにより機能を強化している。また、「URGCC-Advanced学習教育目標」の達成に向けた具体的な取組として、各大学院教育プログラムの学習教育目標と教育内容・方法・提供科目との関係を明確化した「カリキュラム・マップ」を策定し、大学院教育プログラムにおいて対応関係を点検・評価している。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 臨床研究に係る人材育成と支援体制の強化

令和元年度においては、平成30年度までの「文部科学省 課題解決型高度医療人材育成事業」5年間の成果を踏まえ、臨床研究教育管理センターにおいて研究メンタリング及びマネジメントを行うとともに、大学院コース（臨床研究教育学）において、臨床研究を実施できるスキルを持つ医師、医療従事者等の養成を行っている。

（診療面）

○ がん治療と緩和ケア医療の充実にに向けた取組の推進

「がん治療」と「緩和ケア」との統合を高いレベルで実践している医療機関に対して欧州臨床腫瘍学会が認定する、世界中で注目されているプログラムであるESMO-DC(European Association of Clinical Oncology-Designated Center)に、国内で4施設目、大学病院としては初めて認定され、がん治療と緩和ケア医療の充実にに向けた取組を推進している。

（運営面）

○ 新型コロナウイルス感染症への対応

令和2年2月に「琉球大学病院新型コロナウイルス対策本部」を設置し、本部長（病院長）の下に検討部会を置き検討を進めるなど、新型コロナウイルス感染症への対応に取り組んでいる。

○ 働き方改革の推進

平成31年2月に役割分担推進委員会委員長である副病院長をワーキンググループ長とした、医師、看護師、メディカルスタッフら多職種で構成する病院長直下の「医師の働き方改革推進ワーキンググループ」を立ち上げ、大学病院独自の労働時間短縮に向けて検討するなど、取組を進めている。

○ 継続的・安定的な病院運営の取組

継続的にKPIに基づいた経営改善を行い、その方針を院内で共有することで、平均在院日数を短縮し、4年間での診療稼働額の増加額は累計で約26億930万円となっている。